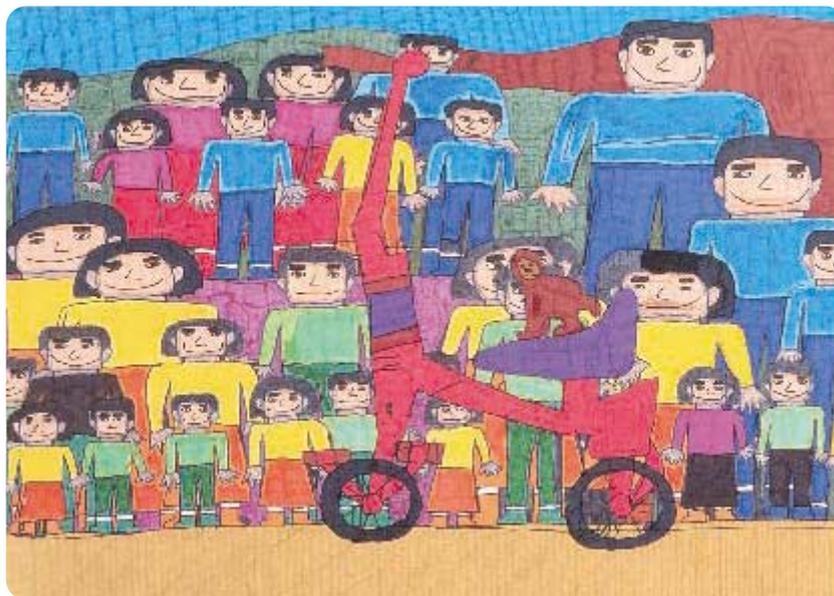


日立キャピタル株主通信



第48期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

日立キャピタル

株主の皆様へ

「伸ばす5事業」への集中投資と 「伸びる10事業」への先行投資を活発化させます。



執行役社長 村田 嘉一

事業構造転換の進展に、
手ごたえを感じています。

第48期の事業のご報告に先立ち、株主の皆様からの日頃のご支援とご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

当社は現在、平成14年10月に策定した中期経営計画に沿って、事業構造転換を進めています。長期にわたり自動車ローン事業を収益の柱としてきましたが、自動車メーカー系金融子会社の低金利施策など、厳しい過当競争にさらされ、採算悪化が進みました。そこで、年間約4,000億円あった同事業の連結取扱高を、1,000億円規模まで縮小することを決断。一方、自動車ローン事業縮小の不足分をカバーする新たな事業の柱として「伸ばす5事業」を育成するとともに、将来の成長へ向けた「伸びる10事業」を立ち上げ、持続的な成長の基盤づくりを実践しています。(図参照)

「伸ばす5事業」は、ニッチな市場をターゲットに、過当競争に陥らずに、顧客満足を実現し付加価値を高めることを重視しています。「伸ばす5事業」の契約獲得は順調に推移しており、これまでの実績から、今後2、3年にわたって収益の伸長が期待できると確信しています。平成14年度の「伸ばす5事業」の連結取扱高約3,000

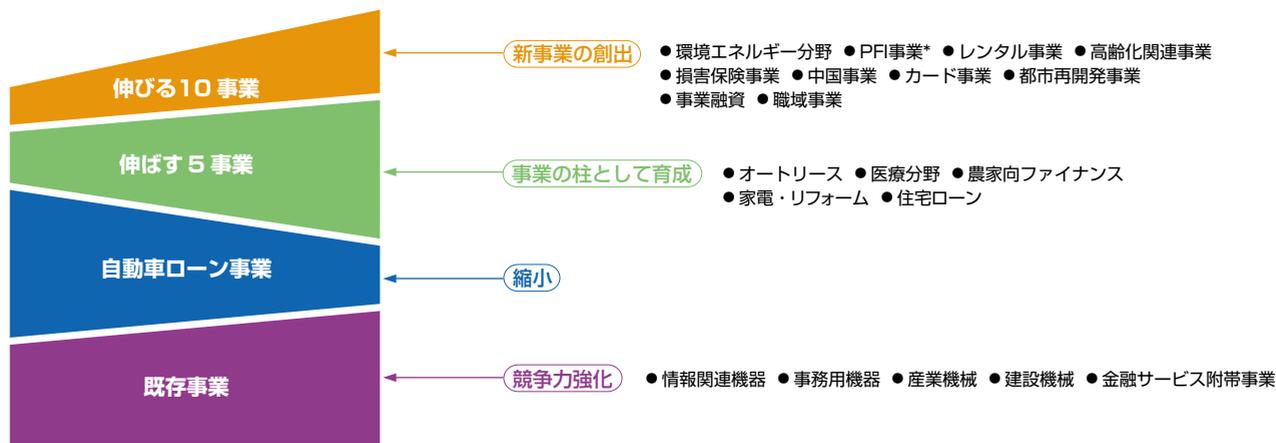
億円を年2割のペースで伸ばし、平成19年度に倍増の6,000億円規模に引き上げる計画目標は、達成できる見通しです。

持続的な成長は、 積極的な挑戦から生まれます。

当社の事業構造転換も黎明期を過ぎ、持続的な成長を軌道に乗せて確かなものとするため、最も力を注ぐべき時期に差しかかりました。「伸ばす5事業」の収益基盤確立にめどが立って、これからは次代を担う「伸びる10事業」への先行投資を重点テーマとして取り組んでいきます。「伸びる10事業」は、将来実を結ぶ新規事業として当社の成長戦略を担い、収益の上積みをもたらすことをめざしています。当社のノウハウを活かせるニッチな市場で、成長ビジネスのモデルケースを数多く創出し、展開してまいります。例えば都市再開発事業の一つとして、本年3月にオープンした神奈川県綾瀬市の綾瀬タウンヒルズショッピングセンターのデベロッパーを務めたノウハウを活かして、横浜市の権太坂ビレッジのプロジェクトを受注するなど、成果も表れています。

事業」への先行投資を重点テーマとして取り組んでいきます。「伸びる10事業」は、将来実を結ぶ新規事業として当社の成長戦略を担い、収益の上積みをもたらすことをめざしています。当社のノウハウを活かせるニッチな市場で、成長ビジネスのモデルケースを数多く創出し、展開してまいります。例えば都市再開発事業の一つとして、本年3月にオープンした神奈川県綾瀬市の綾瀬タウンヒルズショッピングセンターのデベロッパーを務めたノウハウを活かして、横浜市の権太坂ビレッジのプロジェクトを受注するなど、成果も表れています。

事業転換のイメージ



*PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ。これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという事業手法。

当社のめざす持続的な成長とは、単なる連続増益の実現ではありません。挑戦を繰り返して常に成長事業を創出し、たとえ失敗しても、それを速やかに克服できる会社となり、長期的に成長性を確保していくことです。こうした新しい事業への積極的な挑戦が、持続的な成長の推進力になると考えています。

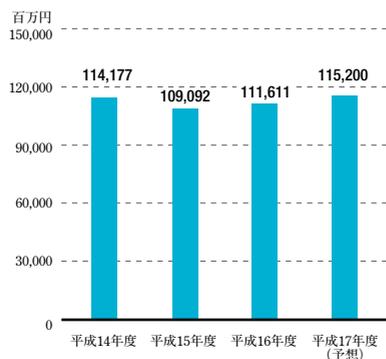
従業員の意識改革を進め、 お客様満足を徹底して追求します。

これまで主力を担ってきた自動車ローン事業は、販売店を介してお客様と取り引きする間接営業が主体でした。農家向ファイナンス、医療分野、住宅ローンなど新しく育成している事業では、間接営業で取り引きいただいた

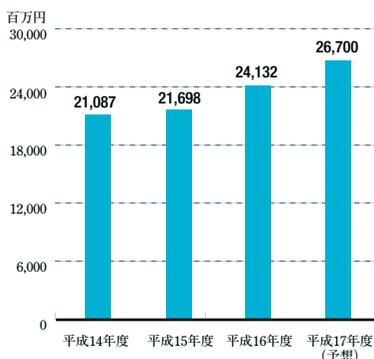
お客様に、さらに直接会ってご提案する、すなわち直接需要を喚起する直需営業を基本としていきます。直需営業の場を広げ、お客様としっかり向き合っていくことが、事業発展の中心的な命題です。現在、直需営業比率は20%程度にとどまっていますが、当面、50%を目標に取り組んでまいります。

私は、お客様と直接対話することを通じてお客様のニーズを見出し、それに応えるサービスの実践に努めれば、利益は自ずとついてくると確信しています。この点で、小売業は事業の原点と考えています。小売業は、趣味も嗜好も異なるお客様一人ひとりのニーズに対応して満足を実現することが、成功に直結します。当社では、小売業の姿勢、手法をビジネスの基軸に据え、従業員の意識改革を積極的に推進しています。たとえば、綾瀬タウンヒ

営業収益(連結)



経常利益(連結)



当期純利益(連結)



(注) 会計処理の変更に伴い平成14年度および15年度の「営業収益」を組替えて表示しています。

ルズショッピングセンターでは、交通の便が悪い環境のなかで、どうすれば集客力を高められるかを担当者一人ひとりが徹底的に考え、知恵を出し合った結果、地域の人々に喜んでいただける事業となりました。これはリース事業などの既存事業も同じで、お客様満足を追求する事業展開が不可欠です。

また持続的な成長の実現には、平時にも危機意識を持ち、リスクを取りながら新しい事業に立ち向かえる人材が求められます。当社では、さまざまな分野の優秀なエキスパートを積極的に採用するとともに、失敗を活かす人事評価や、企業ビジョンの実現に顕著な功績を上げた営業スタッフをビジネスリーダーとして報奨し、実践的なアドバイスを通じて教育活動をしてもらう制度により、従業員の積極性を引き出す環境づくりを推進しています。

業績の向上を通じて、 株主の皆様へ報いていきます。

当期の業績は、前年比増収・増益となったことに加え、営業収益、経常利益、当期純利益いずれも昨年10月に発表しました計画を上回りました。全社的に取り組んできた事業構造転換が、確実に実を結びつつあるという手ごたえを感じています。

当社は長くローリスク・ローリターン型の堅実経営を進めてきたことから、収益性は大手同業他社より劣っておりますが、事業構造転換を通じて近い将来他社を超える

水準にしたいと考えています。業績を伸ばすことで企業価値を高め、株主の皆様へ報いていく考えです。当面、収益性指標であるT¹=1%*の実現に向けて、諸施策の実践に当社グループ全体で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の姿勢をご理解いただき、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

* T¹とは、(経常利益/営業総債権)のこと。当社はローン保証や証券化などによるオフバランスの営業債権を有しているため、ROAよりもT¹が事業の収益性を測る指標として適していると判断しています。



本年6月22日に開催予定の第48回定時株主総会後に、村田嘉一 代表執行役 執行役社長が退任し、高野和夫 執行役常務が代表執行役 執行役社長に就任する予定であります。



執行役副社長
リース事業部門長 飯倉 英行

昭和48年4月 日立リース(株)入社。平成15年4月 リース事業部門長。平成15年6月 執行役常務。平成16年2月 執行役副社長。56歳。

リース事業部門

リース事業部門は、主に大企業・官公庁のお客様を対象とした各種リース事業に携わっています。既存事業であるリース事業に加えて、「伸びる10事業」の分野で幅広い新規事業の創出に努めています。

同部門を管掌する飯倉執行役副社長から、リース事業の現状と展望をご紹介します。

Q 現在のリース事業の状況について解説してください。

A 当社はメーカー系のリース事業者として、製品知識に強いという特長を持っており、この強みを活かした営業活動を進めてきました。平成16年度は、当社のリース取扱高が約6,900億円となり、業界トップクラスの地位を堅持し続けています。

リース事業は、当社の収益を支える「既存事業」の中心です。継続的な取扱いにより積み上げられたリース資産が収益を生み

出すストック・ビジネスであり、従来から収益性向上をめざした良質な資産の積み上げを行ってきました。これまでの良質な資産の積み上げに加えて、資金調達コストの低減と管理コスト削減による原価低減への取組みが奏功して、収益拡大を実現しております。

とはいえ、資産の積み上げには限界が出てくる可能性があります。これを補う施策として、高付加価値の事業を拡大する取組みが鍵になると考えています。

Q 高付加価値事業とはどのようなものですか？

A 高付加価値事業としては、まず、オペレーティング・リースが挙げられます。また、「伸びる10事業」についても、将来、高付加価値事業収益の上積みにつながっていく新規事業の重要な担い手になると考えています。

オペレーティング・リースとは、お客様のニーズに応える商品の一つとして、中古市場が存在し将来の市場価値が見込まれる製品に対し、リース会社はその残存価値リスクを負担するリース形態です。リース会社は、リース契約終了後に製品を市場で売却するなどして設定した残存価額を回収しなければなりませんから、製品の将来価値を見極める高い能力が要求されます。この点、メーカー社員に匹敵する豊富な製品知識を有するスタッフが揃った当社の強みを活かせる分野であり、高い収益を得られる事業だと言えます。

「伸びる10事業」では、都市再開発事業、そして今後を睨んだ環境エネルギー関連事業に注力しています。

都市再開発事業の主商品である事業用定期借地権を活用した建物賃貸借（図参照）は、もともと企業の資産活用ニーズに即したサービスとして平成5年1月に着手いたしました。以来、物流倉庫、食材の加工センター、スポーツ関連施設、リラク



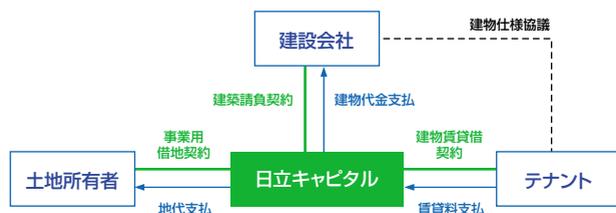
「綾瀬タウンヒルズショッピングセンター」のオープン

ゼーション施設などを手がけてきました。これをさらに発展させたものとして綾瀬タウンヒルズショッピングセンターのプロジェクトがあります。このプロジェクトは、当社グループがデベロッパーとして商業施設の企画、建設、

管理、運営までトータルにコーディネートする事業形態をとりました。高齢者から子どもまでファミリーが利用できる多彩なテナントを集めて、本年3月のオープン直後から連日のにぎわいを見せています。さらに横浜市・権太坂ビレッジのプロジェクトも受注しました。当社の強みは広範なネットワークを通じた情報力です。日立グループの遊休地情報に加え、取引先から幅広い遊休地の情報とテナントのニーズ情報を入手できます。本年4月には専門部署を設けて、遊休地情報・ニーズ情報を融合し、円滑に企画・提案する体制を整えました。

環境エネルギー関連事業では、省エネルギー設備、売電設備など多様な機器の導入から運営サービスまでを提供するソリューションが多数のお客様から評価され、利用が広がっています。環境問題への取組みが企業活動に不可欠になった時代の要請に応え、土壌浄化ニーズへの対応をはじめ、幅広く、深く事業を広げていく考えです。

事業用定期借地権活用のフロー



Q 中国市場ではどのような活動を行っていますか？

A 本年5月に日立（中国）有限公司との合併で、北京に日立租賃（中国）有限公司を設立しました。中国では、本年3月から外資の独立資本による現地法人の設立が認められ、環境が整ったことから設立に踏み切りました。総経理（日本企業で言う社長）には、現地の優秀な人材を迎え入れました。

長期的な視野に立てば中国市場を無視することはできません。当初は優良病院を対象として、（株）日立メディコ殿製医療機器のリース事業からスタートします。

Q リース事業全体での今後の戦略を教えてください。

A 近年の民間設備投資（国内）は75～80兆円で推移しており、平成16年度の国内リースの市場規模は7.5兆円を超えました。当社では、リース事業の総取扱高を平成16年度の6,900億円から引き上げ、早期に国内リース市場の10%のシェアを獲得することを目標としています。

このためには、メーカー系のリース事業者としての強みを最大限に発揮していくことが重要です。また、リスクを取って収益性の高い事業を積極的に手がける姿勢も常に持ち続けていきます。

オペレーティング・リースや事業用定期借地権を活用した建物賃貸借に代表される高付加価値事業の平成16年度年間取扱高は、リース事業全体の10%強に過ぎませんでしたが、これを平成19年度には20%程度に引き上げるよう取り組んでまいります。



執行役副社長
リテール事業部門長 三浦 和哉

昭和51年4月 当社入社。平成15年4月 リテール事業部門ビジネス機器事業開発部長。平成15年9月 執行役常務。平成16年4月 リテール事業部門長。平成17年4月 執行役副社長。52歳。

リテール事業部門

リテール事業部門では、個人及び法人のお客様に対し、幅広い分野で高付加価値のサービスを提供しています。同部門を管掌する三浦執行役副社長から、リテール事業部門における事業構造転換の進展状況や、これからのテーマ、柱となる「伸ばす5事業」の展望についてご紹介します。

Q リテール事業の事業構造転換は順調に進展しているようですね。

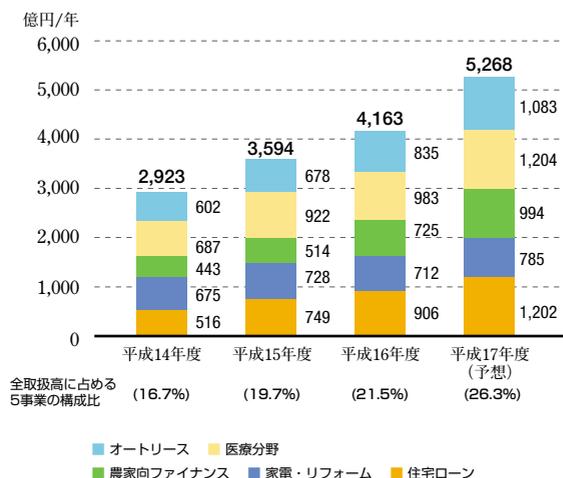
A 自動車ローン事業を担ってきたリテール事業部門は、事業構造転換の焦点となるところです。ここへきて、縮小する自動車ローン事業から強化する「伸ばす5事業」へのシフトが、大きく進展してきました。子会社の日立キャピタルオートリース(株)へ全面的に移管した自動車ローン事業は年間約4,000億円の取扱高規模から1,700億円規模まで縮小し、目標の1,000億円規模まで、あと一步のところまで来ました。

一方で「伸ばす5事業」は、平成14年度の年間約3,000億

円から平成19年度目標の連結取扱高6,000億円を達成するめどが立ち、持続的な成長へ向けての基盤が整ってきました。(グラフ参照)

これからのテーマは、直需営業の強化です。さまざまなチャネルを通じてお客様を増やすこと、そして、それらのお客様と直接取引する機会を増やすことに取り組んでいきます。

「伸ばす5事業」の取扱高推移



Q リテール事業での「伸ばす5事業」の進み具合はどうでしょうか？

A 一番進んでいるのが農家向ファイナンスなど、農家のお客様を対象とするビジネスですね。井関農機グループ殿と業務提携を行うなど、農家に強固な顧客基盤を有する有力農機メーカーとの結びつきを強化し、お客様を増やす下地ができました。また、この1年間、農業と向かい合うなかで、農業とそれを取り巻く環境の変化を感じ、当社の役割を改めて見直すことができました。日本の農業生産は、25年間、年間約10兆



当社のファイナンスサービスをご利用して規模拡大を図るお客様の施設農業（ほうれん草）



円の横ばい状態が続いています。しかし、農産物の加工・流通・販売で付加価値の高いビジネスが生まれて、成長しています。この付加価値を農家のお客様と共有できないだろうか、と考へ、単にファイナンス面でのソリューションを提供するだけでなく、農家のお客様とともに新しいビジネスを創造することを視野に入れて、当社では農業事業への参入に着手し、準備を進めています。その第一弾として、今年3月に農産物の流通・販売を手がける（株）ナチュラルアート殿（有力農家も出資する農業ベンチャー）に出資・提携しました。今後、共同で農産物の生産から販売までの最適ビジネスモデルを構築していきます。また農林漁業金融公庫殿とも提携し、ビジネスとしての農業に必要とされるソリューションも模索していきます。

続いて進展しているのが医療分野のビジネスです。診療報酬や薬価の減額改定、病院病床の機能明確化による病床数の削減など、医療制度改革に伴って医療機関の経営改善ニーズは急速に高まっています。

当社はコンサルティング会社との業務提携により、新しい医

療ソリューションサービスを開始しました。増患による収益向上やコスト削減といった企画提案を通じて医療機関から信頼を得るとともに、一括して課題解決を委ねていただくことで、当社が軸となり、同業他社との過当競争が発生しにくい取引を創造することを目的としています。

当社は地域住民に貢献できる医療機関とともに成長し、それらの医療機関と強い絆をつくることによって、医療の充実・発展に貢献したいと考えています。

Q 持続的成長を遂げていくために、これから必要なことは何でしょうか？

A 先に掲げた直需営業のお客様を広げる活動がまずテーマになりますが、そのためにも当社の強みである営業ネットワークの再構築が必要でしょう。支店のネットワーク、子会社のネットワーク、取引先のネットワーク、提携先のネットワークなどいろいろありますので、多彩なチャネルを有機的に結び、Win-Winの関係でシナジー効果を発揮できるようにしたいですね。例えば家電・リフォーム事業は、日立の家電品販売店ネットワークと連携しています。地域社会に強い人脈を持つこのネットワークに、今年から「キャピタルクラブ」サービスを立ち上げ、オートリースの紹介などを行えるようにしました。販売店は家電品以外の新しい商品ラインアップを持つことができ、当社はお客様を得て、お客様は高付加価値サービスを受けられる、という仕組みができるわけです。

どのようにすればお客様にご満足いただくことができるか、どのようにすれば高付加価値サービスを提供できるか——こうしたノウハウを蓄積できれば、かけがえのない会社の資産になると思います。従業員一人ひとりの取り組みから、そういったノウハウを蓄積していきたいですね。

CSR活動のご紹介

当社は、社員一人ひとりが常に社会の一員としての自覚を持って企業活動を行っており、経済的側面だけでなく、環境や社会への配慮など、企業市民としての責任を果たすことで企業価値を高め、持続的成長をめざしています。こうした考えのもと、本業を通じた当社らしいCSR活動に取り組むとともに、独自の社会貢献活動を行っています。ここにその一部をご紹介します。

本業を通じた取組み

当社は「顧客の創造と継続」を経営目標とし、金融サービス事業を通して社会に貢献する」という企業理念のもと、多様なファイナンスサービスを通じたCSR活動を行っています。

● オール電化住宅向けローンの取扱いを開始

中部電力(株)殿および東京電力(株)殿と業務提携し、オール電化住宅の新築・購入(マンションを含む)資金を対象とした「オール電化専用住宅ローン」と、オール電化機器の購入を伴うリフォーム資金を対象とした「オール電化優遇リフォームローン」の取扱いを開始しました。

家庭で使うエネルギーを電力で賄うオール電化住宅は、安全性や清潔性に加え、環境(CO₂削減)、省エネといった面にも優れており、エネルギー自由化の時代を迎えて市場が拡大しています。当社は、オール電化住宅の普及をサポートすることで、地域社会、環境保全に貢献していきます。



「オール電化優遇リフォームローン」の融資対象機器のひとつ「IHクッキングヒーター」(写真は日立製品)

● 省エネサービス事業「HDRIVE」がエコプロダクツ大賞優秀賞を受賞

「HDRIVE」(エイチドライブ)とは、(株)日立製作所が高圧インバーター、高効率モーターなどの機器をお客様の工場に無料で提供し、ファンの回転数制御による省エネ効果の一部を使用料として徴収する、新しいタイプの省エネサービス事業です。当社は、このシステムの「課金(回収)代行」と「機器のリースによる提供」の2つを柱とした金融サービスを提供しています。(図参照)

平成16年12月、「HDRIVE」は、エコプロダクツ大賞*のエコサービス部門でエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞しました。これは、「運転時の省エネ実現」「有害化学物質の無排出」「使用后機材のリユース・地域への省エネ普及」などが新しく優れたビジネスサービスとして高く評価されたものです。

* 環境負荷の低減に配慮した優れた製品・サービス(エコプロダクツ)を表彰することを通じて、エコプロダクツの供給者である企業等の取組みを支援し、わが国におけるエコプロダクツの開発・普及の促進を図るとともに、エコプロダクツに関する正確な情報を需要者サイド(事業者、消費者等)に広く伝えることを目的に、昨年初めて実施されたものです。(http://www.gef.or.jp/ecoproducts/)

HDRIVEシステム概要



※ ビジネスモデル特許審査請求中

社会貢献活動

当社は“社会の中の企業”であるという考えから、「環境」「福祉」「教育」の面にわたり、社会貢献活動に取り組んでいます。

環境

● 法人の森林（日立キャピタルの森林）の運営と従業員ボランティア活動

平成4年、林野庁「法人の森林」制度に第1号で参画し、森林資源の保全に協力しています。また、平成11年には「法人の森林」をシンボルとして従業員有志によるボランティアクラブを発足。現在会員数は31名で、年4～5回植林、育林、森林美化、海岸美化などの活動を行っています。



● 従業員のボランティア活動を支援

従業員のボランティア活動を支援するために、休暇制度整備、環境ボランティアクラブ支援などを行っています。

こうした活動が評価され、平成16年2月に厚生労働省が進める勤労者マルチライフ支援事業*の一環である、第2回「ワンモアライフ勤労者ボランティア賞」において、「ナイスアシスト賞」（東京地区・企業の部）を受賞しています。

* 勤労者が仕事を離れ、ボランティア活動など自ら関心のある分野の社会活動に参加することで、生活の視野を広げると同時に、地域社会での人的ネットワーク形成を通じて、退職後の生きがい創造にもつなげることを目的とした事業です。

福祉

● 障害者アーティストを支援

平成4年より、障害を持つアーティストの絵画を当社の各種印刷物（カレンダー、付箋セット、日立キャピタル株主通信など）に使用し、創作活動を支援しています。平成7年には、「アートビリティ大賞」（旧・障害者アートバンク大賞）に協賛。平成10年からは同賞に「日立キャピタル特別賞」を提供し、障害者アーティストの自立支援と障害者芸術の普及に努めています。

当誌の表紙に第16回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞の服部憲政さんの作品を使用させていただいています。



● 知的障害者がつくる製品を販売

知的障害者が自立をめざして働く全国のSELP（授産施設）ショップでつくられた製品を、平成7年より当社のカード会員誌で紹介し、通信販売を行っています。

教育

● クレジットやカードについての消費者教育

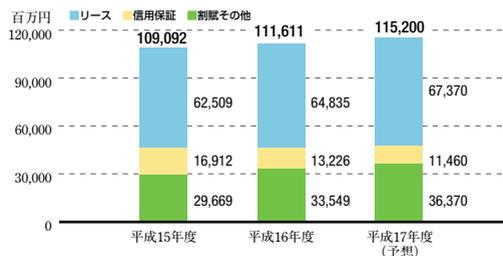
平成12年より、自治体の市民講座に消費生活アドバイザーなどの資格を持つ従業員を講師として派遣するなど、クレジットカードについての知識の啓蒙に努めています。

● 教育財団支援

当社は、(株)日立製作所が設立した財団への運営協力を通じて、家庭教育および学校教育など各種教育振興に貢献しています。

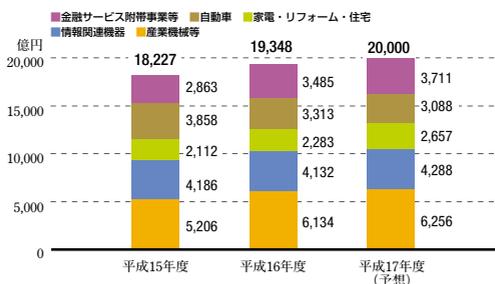
当期の概況（連結）

営業収益（契約形態別）



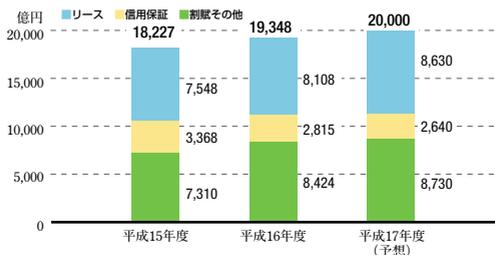
会計処理の変更に伴い平成15年度の「営業収益」を組替えて表示しています。
 「リース」には、レンタル、オートリース等を含めております。
 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等を含めております。

取扱高（商品別）



「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」及び「消去又は全社」を含めております。
 「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等を含めております。

取扱高（契約形態別）



経営成績

当期における営業収益は、自動車ローン事業を縮小したため信用保証が減少したものの、リース、割賦その他が好調であったため、前年比2.3%増の1,116億11百万円となりました。

なお、経常利益は、営業収益の増加に加え、金融費用削減による営業費用の削減を図った結果、前年比11.2%増の241億32百万円となりました。また、前年に計上した自動車ローン事業構造転換特別損失の影響もあり、当期純利益は前年比76.4%増の132億87百万円となりました。

事業別状況

●ファイナンス事業

基盤事業である自動車ファイナンス事業において、ローンからリースへの転換を図った結果、自動車ローンの取扱高は減少しました。しかしながら、産業機械等のリースや住宅ローンの取扱高が堅調に推移したため、ファイナンス事業全体の取扱高は前年に比し、3.2%増の1兆5,862億98百万円となりました。

●金融サービス附帯事業

カード事業においては、法人カードを中心とするカード発行枚数の増加に努めました。損害保険事業においては、日立キャピタル損害保険(株)を中心に事業基盤を確立し、様々な新商品を提供してまいりました。また、証券化事業及びアウトソーシング事業においても、業務の拡大、取引先数の増加に努めました。これらの結果、金融サービス附帯事業全体の取扱高は前年比20.2%増の3,596億39百万円と大幅な伸びを達成しました。

1株当たり当期純利益及びROE、ROA

当期純利益の大幅増や継続的な自己株式の買付を行った結果、1株当たり当期純利益は前年比87.2%増の110.55円となりました。また、ROE及びROAは、平成16年3月期に比し、それぞれ2.7%、0.25%改善しています。

株主資本比率

当期末の株主資本比率は、平成16年3月末と同じく10.0%となりました。

なお、平成16年12月に、発行済株式総数の適正化を目的として1千万株の自己株式の消却を実施しました。この結果、平成17年3月末日現在の自己株式の保有数は、6,828,833株、発行済株式総数は124,826,552株となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、平成16年3月期末に比し481億87百万円減の750億74百万円となりました。

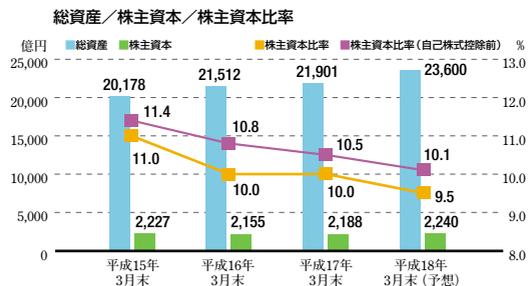
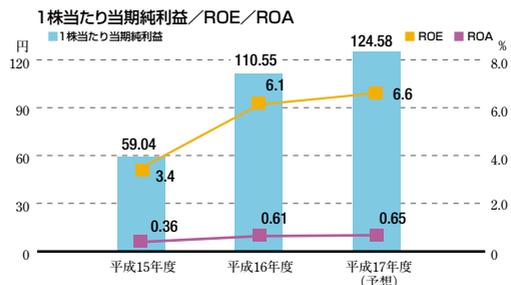
営業活動により増加した資金は376億35百万円となりました。

投資活動により減少した資金は82億52百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得によるものです。

財務活動により減少した資金は778億5百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、293億82百万円のプラスとなりました。

(P14の連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください)



「株主資本比率(自己株式控除前)」は、自己株式の取得金額控除前に算定した比率です。



有利子負債残高(長期)には、「1年以内返済予定の長期借入金」及び「1年以内償還予定の社債」が含まれております。

連結業績

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第48期	第47期
	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)
資産の部		
流動資産	594,221	682,269
現金及び預金	26,337	39,222
受取手形及び売掛金	453,535	497,138
関係会社預け金	48,736	84,037
有価証券	1,092	1,206
繰延税金資産	7,395	8,537
その他	66,373	61,400
貸倒引当金	△ 9,249	△ 9,272
固定資産	1,595,966	1,469,001
有形固定資産	1,285,844	1,171,464
貸与資産	1,279,773	1,165,177
建物及び構築物	1,517	1,540
機械装置及び車両運搬具	1,322	1,441
器具備品	1,819	1,895
土地	1,410	1,409
無形固定資産	270,232	263,762
貸与資産	261,914	254,953
その他	8,317	8,809
投資その他の資産	39,889	33,773
投資有価証券	14,417	8,763
繰延税金資産	4,000	6,839
その他	21,490	18,235
貸倒引当金	△ 19	△ 64
資産合計	2,190,188	2,151,270

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第48期	第47期
	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,019,511	999,632
支払手形及び買掛金	229,513	269,045
短期借入金	134,718	142,605
コマーシャル・ペーパー	215,870	182,663
1年以内償還予定の社債	106,642	105,637
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	261,333	227,300
未払法人税等	6,477	2,756
繰延税金負債	1,137	1,290
ローン保証引当金	5,255	3,796
その他	58,563	64,537
固定負債	945,913	931,491
社債	360,994	351,631
長期借入金	134,864	174,394
長期債権譲渡債務	422,073	385,540
繰延税金負債	92	46
退職給付引当金	5,135	5,370
役員退職慰労引当金	1,137	950
保険契約準備金	6,617	3,293
その他	14,998	10,263
負債合計	1,965,425	1,931,124
少数株主持分		
少数株主持分	5,907	4,623
資本の部		
資本金	9,983	9,459
資本剰余金	45,972	45,448
利益剰余金	173,384	180,234
その他有価証券評価差額金	2,371	1,732
為替換算調整勘定	△ 800	△ 1,302
自己株式	△ 12,055	△ 20,050
資本合計	218,855	215,522
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,190,188	2,151,270

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期	第47期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業収益	111,611	109,092
事業収益	111,108	107,184
金融収益	502	240
その他の営業収益	—	1,666
営業費用	86,914	87,071
販売費及び一般管理費	64,629	61,235
金融費用	22,284	23,298
その他の営業費用	—	2,537
営業利益	24,697	22,020
営業外収益	138	401
有価証券売却益	85	319
その他	52	82
営業外費用	703	724
持分法投資損失	240	157
固定資産除却損	312	335
有価証券評価損	104	182
その他	45	48
経常利益	24,132	21,698
特別損失	—	6,590
自動車ローン事業構造転換特別損失	—	6,590
税金等調整前当期純利益	24,132	15,108
法人税、住民税及び事業税	6,405	3,490
法人税等調整額	3,503	3,443
少数株主利益	935	641
当期純利益	13,287	7,532

※会計処理の変更に伴い、第47期の「営業収益」「営業費用」及び「営業利益」を組替えて表示しております。

(会計処理の変更について)

当社は事業構造の転換を進めており、当連結会計年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース(株)に会社分割により移管しております。また、前連結会計年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当連結会計年度から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は従来よりも564百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期	第47期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	45,448	45,448
資本剰余金増加高	806	—
資本剰余金減少高	283	—
資本剰余金期末残高	45,972	45,448
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	180,234	176,977
利益剰余金増加高	13,287	7,532
当期純利益	13,287	7,532
利益剰余金減少高	20,137	4,275
配当金	3,887	4,082
役員賞与	103	193
自己株式処分差損	—	0
自己株式消却額	16,146	—
利益剰余金期末残高	173,384	180,234

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期	第47期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,635	49,750
税金等調整前当期純利益	24,132	15,108
減価償却費	513,148	476,920
資産の流動化による入金	1,081,081	880,560
資産の流動化に係わる決済	△ 933,862	△ 726,363
貸与資産の取得による支出	△ 633,121	△ 589,823
その他	△ 13,744	△ 6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,252	△ 2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,805	△ 55,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	△ 509
現金及び現金同等物の減少額	△ 48,187	△ 9,311
現金及び現金同等物の期首残高	123,262	132,573
現金及び現金同等物の期末残高	75,074	123,262

個別業績

■ 要約貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期	第47期
	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)
資産の部		
流動資産	356,410	501,728
固定資産	1,459,320	1,355,331
有形固定資産	1,139,205	1,048,437
無形固定資産	264,463	258,663
投資その他の資産	55,651	48,230
資産合計	1,815,730	1,857,060
負債の部		
流動負債	817,811	791,763
固定負債	799,995	867,666
負債合計	1,617,806	1,659,429
資本の部		
資本金	9,983	9,459
資本剰余金	44,535	44,012
利益剰余金	153,147	162,476
其他有価証券評価差額金	2,313	1,732
自己株式	△12,055	△20,050
資本合計	197,924	197,630
負債及び資本合計	1,815,730	1,857,060

■ 要約損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期	第47期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業収益	66,166	77,437
営業費用	48,393	61,129
営業利益	17,773	16,308
営業外収益	14	289
営業外費用	316	346
経常利益	17,471	16,250
特別損失	—	6,590
税引前当期純利益	17,471	9,659
当期純利益	10,704	5,283
前期繰越利益	3,088	2,761
自己株式処分差損	—	0
自己株式消却額	16,146	—
中間配当額	1,954	2,023
当期末処分利益	—	6,021
当期末処理損失	4,307	—

※期末配当は、1株につき18円とさせていただきます。

※会計処理の変更に伴い、第47期の「営業収益」「営業費用」及び「営業利益」を組替えて表示しております。

■ 利益処分

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期	第47期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期末処分利益	—	6,021
当期末処理損失	4,307	—
別途積立金取崩額	10,000	—
利益処分額	2,123	2,932
配当金	2,123	1,932
別途積立金	—	1,000
次期繰越利益	3,568	3,088

日立キャピタルの概要

■ 会社概要

(平成17年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創業	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,571名
連結取扱高	1兆9,348億19百万円 (前年比6.1%増)
社債発行格付	「AA-」(R&I)、「A-」(S&P)
CP発行格付	「a-1+」(R&I)、「A-1」(S&P)

■ 日立キャピタルグループ

(平成17年6月1日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
積水リース株式会社
トセキキャピタル株式会社
日立キャピタル綾瀬SC株式会社
日立キャピタル証券株式会社
日立カードサービス株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立トリプルウィン株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタル信託株式会社
日本住宅ローン株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Trowbridge Vehicle Rentals Ltd.
Industrial Equipment Finance Ltd.
Hitachi Capital Credit Management Ltd. (以上、英国)
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital Reinsurance Ltd. (以上、アイルランド)
Hitachi Capital America Corp. (米国)
Hitachi Capital Leasing (China) Co., Ltd.
Hitachi Credit (Hong Kong) Ltd. (以上、中国)
Hitachi Credit Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員

(平成17年6月1日現在)

取締役

取締役会長	花房正義
取締役	村田嘉一
取締役	有年義隆
取締役	八木良樹*
取締役	佐室有志*
取締役	棕木園光*

※ 商法第188条第2項第7号ノ2に定める
資格要件を満たす社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	村田嘉一
執行役副社長	飯倉英行
執行役副社長	三浦和哉
執行役常務	高野和夫
執行役常務	森幸雄
執行役常務	早川總一
執行役常務	松下康
執行役常務	加藤貞裕

業務役員常務

池田貢	宮房敬治
北浦康夫	飛田広
上田耕司	吉井三寿男
長尾達久	

業務役員

横山豊	大久保恭子
居川和正	丸山昇一
川部誠治	太田勝章
考藤厚義	久世純
中井雅博	

株式の状況

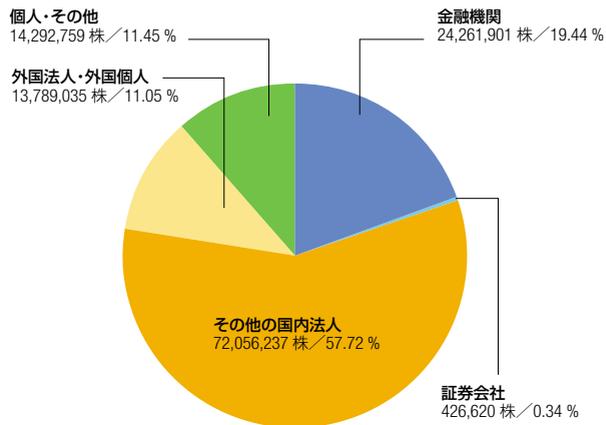
■ 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式総数	124,826,552株
株主数	7,196名
1単元の株式数	100株

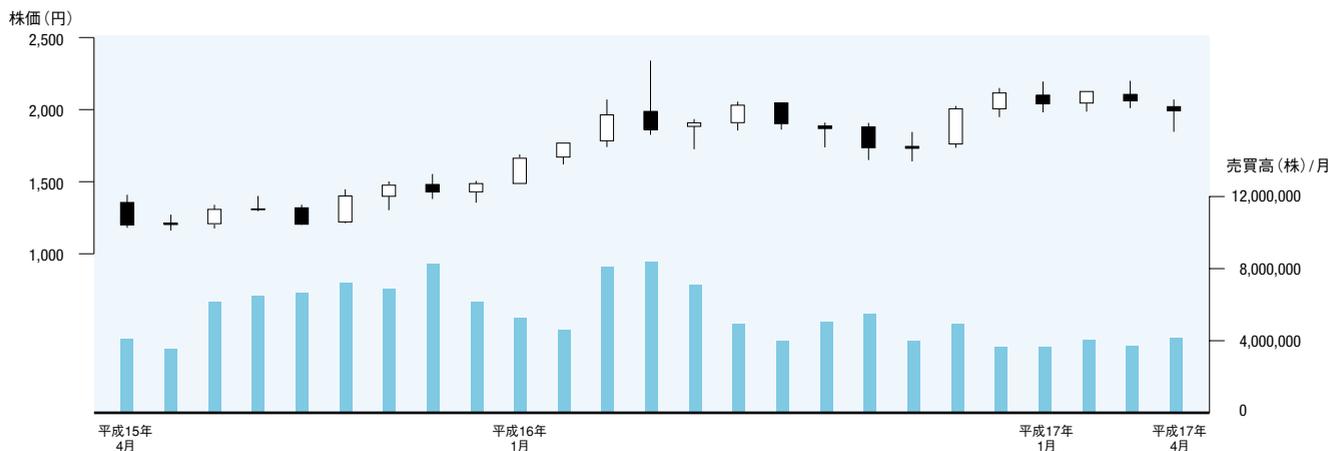
大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
(株) 日立製作所	67,246	57.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	7,067	5.99
日本スタートラスト信託銀行(株)	6,620	5.61
資産管理サービス信託銀行(株)	2,715	2.30
(株) 日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.97
カリヨン パリ オーディナリー アカウント	1,269	1.08
野村信託銀行(株)	904	0.77
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	867	0.73
マツチ	775	0.66
インベスターズ バンク	769	0.65
計	90,561	76.77

(注) 上記以外に、自己株式として6,828千株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況 (平成17年3月31日現在)



■ 株価および売買高の推移



(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

株式についてのご案内

決算期	毎年3月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
配当金受領株主確定日	利益配当金（毎年3月末日） 中間配当金（毎年9月末日）
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） [お問い合わせ先] ☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611（代表）
大阪営業所	〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目5番29号（日生淀屋橋ビル） [お問い合わせ先] ☎0120-49-7009 ☎06-6231-1347（代表）
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、電磁的方法により開示（当社のホームページ上に掲載）しております。

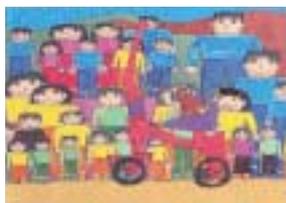
- 2005年5月23日より当社名義書換代理人の取次所として、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において、取次業務を行うことになりましたのでお知らせいたします。
なお、当社名義書換代理人の従前の全国10取次所でのお取次につきましては、2005年6月30日をもって終了し、また、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店でのお取次につきましては、2005年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意下さいますようお願い申し上げます。
- 上記名義書換代理人において、株式に関してのお問い合わせや株券喪失登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受付けております。
- 株券保管振替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および買増請求については、お取引の証券会社にお問い合わせ願います。

<当冊子についてのお問い合わせ先>

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12 CI・広報部
TEL.03-3503-2118

表紙

第16回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲なかま

服部 憲政 さん

(はっとり のりまさ)

プロフィール

1971年生まれ。小学校のときに通い始めた「永田文子絵画教室」に現在も通い、知的障害者授産施設「明日香」で仕事をこなしながら、のびのびと絵を描き続けている。

「明日香」での仕事ぶりはテキパキと真面目で、施設職員からの評価も高い。本人の「好きなものリスト」には、銭湯や激辛の食べ物とともに「明日香」の名前も入っている。2001年：フロール大賞受賞、バリアフリーアート2001日英交流展入賞。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害者作品専門のアートバンクです。障害を持つ作家の絵画作品を印刷物などに貸し出すことで、作家に発表の場を提供し、経済的な支援を行っています。

当社は、平成7年から年1回、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」（旧・障害者アートバンク大賞）に協賛、平成10年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障害者の自立を積極的に支援しています。

 日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12 CI・広報部

TEL. 03-3503-2118